

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

東

上場会社名 株式会社松屋アールアンドディ 上場取引所
 コード番号 7317 URL <https://matsuyard.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 後藤秀隆
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役CFO 経営管理部長(氏名) 松川浩一 (TEL) 0779-66-2096(代表)
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,164	27.0	611	72.2	675	65.2	425	157.5
2022年3月期	5,640	△22.4	355	△57.6	408	△50.8	165	△70.9

(注) 包括利益 2023年3月期 557百万円(32.8%) 2022年3月期 419百万円(△17.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	80.67	80.09	12.1	8.6	8.5
2022年3月期	31.42	30.99	5.5	6.2	6.3

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,743	3,775	43.2	714.77
2022年3月期	6,889	3,237	47.0	613.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,775百万円 2022年3月期 3,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	914	△1,279	1,220	2,318
2022年3月期	140	△484	504	1,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	26	15.9	0.9
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	26	6.2	0.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,400	3.3	730	19.3	700	3.7	530	24.5	100.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	5,281,800株	2022年3月期	5,275,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	178株	2022年3月期	178株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,277,370株	2022年3月期	5,261,135株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,991	22.2	△138	—	△68	—	△320	—
2022年3月期	2,449	△37.8	△31	—	30	△95.4	△4	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△60.65		—					
2022年3月期	△0.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,084	1,001	24.5	189.62
2022年3月期	3,061	1,341	43.8	254.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,001百万円 2022年3月期 1,341百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大の波がようやく落ち着き、各種制限が緩和されたことにより消費活動が正常化するとともに、穏やかな景気持ち直しの動きがみられました。一方でウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まりや原材料価格の高騰並びに世界的な金融引き締めにより景気の下振れリスク等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、中国における断続的なロックダウンや世界的な半導体不足により血圧計腕帯、エアバッグ、カーシート等の生産に影響を受けたものの、年度後半より徐々に生産が回復してきました。また、縫製自動機では、顧客メーカーのインドでの生産工場拡張に伴い、大口の受注が増加したことにより、売上が堅調に推移しました。

そのほか、リハビリロボット関係では脳梗塞リハビリ用ロボットの貸出しを行い、使用感についてのヒアリングや安全面の確認を行うとともに、本格的営業活動に向けた情報発信として、展示会への出展やリハビリ医学会学術誌に製品紹介の記事掲載などの活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,164,225千円（前年同期比27.0%増）、営業利益611,769千円（前年同期比72.2%増）、経常利益675,221千円（前年同期比65.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は425,702千円（前年同期比157.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

(メディカルヘルスケア事業)

メディカルヘルスケア事業につきましては、血圧計腕帯において中国での新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるロックダウンや世界的半導体不足の影響を受けたものの、下期に入り受注が回復したことにより、売上高・セグメント利益共に前期を上回りました。

以上の結果、売上高は5,134,404千円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益は1,221,117千円（前年同期比27.2%増）となりました。

(セイフティシステム事業)

セイフティシステム事業につきましては、カーシートでは国内自動車メーカーの一部で半導体不足による工場稼働停止の影響を受けましたが、エアバッグでは、インド向けに大型レーザー裁断機やベトナム向けに自動機を納入するとともに、Matsuya R&D(Vietnam)co.,Ltd.において新規得意先向けのエアバッグ生産が開始されました。

以上の結果、売上高は2,006,210千円（前年同期比55.6%増）、セグメント損失は349,495千円（前年同期セグメント損失は330,190千円）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、家具・インテリア関連メーカーを中心に縫製自動機を販売し、売上高は23,611千円（前年同期比51.7%減）、セグメント利益は2,165千円（前年同期セグメント損失は8,033千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて702,128千円増加し、6,242,647千円となりました。これは主として売掛金が137,997千円、商品及び製品が22,474千円、仕掛品が312,506千円それぞれ減少したことに対して、現金及び預金が851,468千円、契約資産が123,032千円、原材料及び貯蔵品が115,696千円、その他流動資産が86,533千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,152,225千円増加し、2,500,891千円となりました。これは主として建物及び構築物が24,956千円、使用権資産が117,231千円、繰延税金資産が41,380千円それぞれ減少したことに対して、連結子会社 Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.の新工場建設等に係る建設仮勘定が1,204,401千円増加したことや、リース資産が138,483千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,854,354千円増加し、8,743,538千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,231,356千円増加し、4,420,292千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が224,953千円、リース債務が31,006千円、1年内返済予定の長期借入金16,620千円それぞれ減少したことに対して、電子記録債務が147,879千円、短期借入金1,270,000千円、未払法人税等が90,947千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて85,558千円増加し、548,098千円となりました。これは主として長期借入金20,412千円、繰延税金負債が37,320千円それぞれ減少したことに対して、リース債務が76,327千円、退職給付に係る負債が17,319千円、その他固定負債が49,644千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,316,914千円増加し、4,968,391千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて537,439千円増加し、3,775,147千円となりました。これは主に利益剰余金の配当により26,376千円減少したものの、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,153千円増加、為替換算調整勘定が131,806千円増加、並びに親会社株主に帰属する当期純利益を425,702千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から43.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,318,909千円と、前連結会計年度末に比べ851,468千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は914,795千円(前連結会計年度は140,450千円の獲得)となりました。

これは主として、仕入債務の減少額138,676千円、法人税等の支払額154,519千円があったことに対して、税金等調整前当期純利益が671,360千円、減価償却費268,719千円、売上債権の減少額119,047千円、棚卸資産の減少額222,169千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,279,647千円(前連結会計年度は484,700千円の支出)となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出1,272,224千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,220,017千円(前連結会計年度は504,066千円の獲得)となりました。

これは主としてリース債務の返済による支出163,650千円、長期借入金の返済による支出37,032千円、配当金の支払いによる支出26,334千円があったことに対して、短期借入金の増加1,270,000千円、セール・アンド・リースバックによる収入173,634千円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられたこともあり、経済活動が活性化し穏やかな景気持ち直しの動きが続くと見込んでおります。

このような状況において、当社グループにおいては既存事業の拡大のほか、新規事業への進出にも積極的に取り組むことで、持続的な成長を目指してまいります。

メディカルヘルスケア事業においては血圧計腕帯を中心に、リハビリ用及び医療用ロボットなどの医療機器販売に取り組んでいくことで、事業を拡大してまいります。

また、セイフティシステム事業においては、カーシート及びエアバッグについても既存の取引の増加だけでなく、新規顧客を獲得し、ベトナムでの取引拡大を図ってまいります。

そのほか、人手不足を背景に自動化・省人化のニーズは今後もさらに高まってくるものとみており、縫製自動機の開発・製造・販売を展開してまいります。特に、ベトナムでのMatsuya Innovation Centerにおいて3D縫製ロボットの開発、Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltdにおける自社工場の自動化、ドローン用エアバッグなどさまざまな開発の拡大に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の状況を踏まえた結果、2024年3月期の業績見通しとしては売上高7,400百万円、営業利益730百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,481	2,343,950
売掛金	1,339,612	1,201,614
契約資産	21,252	144,285
電子記録債権	7,113	5,491
商品及び製品	760,416	737,941
仕掛品	616,249	303,742
原材料及び貯蔵品	1,167,433	1,283,130
その他	135,957	222,491
流動資産合計	5,540,518	6,242,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	190,137	165,181
機械装置及び運搬具(純額)	65,331	73,087
土地	115,622	117,920
リース資産(純額)	84,922	223,405
使用権資産(純額)	293,255	176,023
建設仮勘定	404,627	1,609,029
その他(純額)	32,164	34,234
有形固定資産合計	1,186,062	2,398,882
無形固定資産	4,840	4,645
投資その他の資産		
繰延税金資産	57,814	16,434
その他	99,948	80,928
投資その他の資産合計	157,763	97,362
固定資産合計	1,348,665	2,500,891
資産合計	6,889,184	8,743,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,266	438,313
電子記録債務	—	147,879
短期借入金	1,300,000	2,570,000
1年内返済予定の長期借入金	37,032	20,412
リース債務	226,154	195,147
未払金	784,310	789,812
未払法人税等	58,020	148,967
契約負債	30,034	15,338
賞与引当金	32,817	29,975
受注損失引当金	11,530	—
その他	45,769	64,445
流動負債合計	3,188,936	4,420,292
固定負債		
長期借入金	48,572	28,160
退職給付に係る負債	108,228	125,547
リース債務	196,889	273,217
繰延税金負債	44,719	7,399
その他	64,130	113,774
固定負債合計	462,539	548,098
負債合計	3,651,476	4,968,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,619	308,772
資本剰余金	197,971	201,124
利益剰余金	2,668,845	3,068,172
自己株式	△479	△479
株主資本合計	3,171,957	3,577,590
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	65,750	197,556
その他の包括利益累計額合計	65,750	197,556
純資産合計	3,237,707	3,775,147
負債純資産合計	6,889,184	8,743,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,640,337	7,164,225
売上原価	4,452,931	5,705,789
売上総利益	1,187,405	1,458,436
販売費及び一般管理費	832,231	846,667
営業利益	355,174	611,769
営業外収益		
受取利息	553	9,009
受取配当金	0	0
為替差益	73,951	74,360
補助金収入	18,755	22,114
その他	3,357	4,179
営業外収益合計	96,619	109,665
営業外費用		
支払利息	41,760	43,664
その他	1,354	2,548
営業外費用合計	43,115	46,212
経常利益	408,678	675,221
特別損失		
新型コロナウイルス感染症対応による損失	85,521	—
減損損失	31,269	—
固定資産除却損	—	3,861
特別損失合計	116,790	3,861
税金等調整前当期純利益	291,887	671,360
法人税、住民税及び事業税	106,363	239,555
法人税等調整額	20,227	6,102
法人税等合計	126,590	245,657
当期純利益	165,297	425,702
親会社株主に帰属する当期純利益	165,297	425,702

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	165,297	425,702
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	254,627	131,806
その他の包括利益合計	254,627	131,806
包括利益	419,925	557,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419,925	557,509

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	270,882	163,233	2,555,516	△479	2,989,152
当期変動額					
新株の発行	34,737	34,737	—	—	69,475
剰余金の配当	—	—	△51,968	—	△51,968
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	165,297	—	165,297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	34,737	34,737	113,329	—	182,804
当期末残高	305,619	197,971	2,668,845	△479	3,171,957

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△188,877	△188,877	2,800,275
当期変動額			
新株の発行	—	—	69,475
剰余金の配当	—	—	△51,968
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	165,297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	254,627	254,627	254,627
当期変動額合計	254,627	254,627	437,432
当期末残高	65,750	65,750	3,237,707

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	305,619	197,971	2,668,845	△479	3,171,957
当期変動額					
新株の発行	3,153	3,153	—	—	6,306
剰余金の配当	—	—	△26,376	—	△26,376
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	425,702	—	425,702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,153	3,153	399,326	—	405,633
当期末残高	308,772	201,124	3,068,172	△479	3,577,590

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	65,750	65,750	3,237,707
当期変動額			
新株の発行	—	—	6,306
剰余金の配当	—	—	△26,376
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	425,702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	131,806	131,806	131,806
当期変動額合計	131,806	131,806	537,439
当期末残高	197,556	197,556	3,775,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	291,887	671,360
減価償却費	229,399	268,719
減損損失	31,269	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,735	△3,868
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,264	△11,530
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,528	17,036
資産除去債務の増減額(△は減少)	1,204	1,463
受取利息及び受取配当金	△554	△9,010
補助金収入	△18,755	△22,114
支払利息	41,760	43,664
為替差損益(△は益)	△18,722	△39,145
売上債権の増減額(△は増加)	773,830	119,047
棚卸資産の増減額(△は増加)	△586,747	222,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△486,198	△138,676
固定資産除却損	224	3,861
未払金の増減額(△は減少)	205,117	13,980
未払又は未収消費税等の増減額	△43,731	△13,264
その他資産・負債の増減額	15,101	△29,685
その他	483	1,200
小計	439,040	1,095,205
利息及び配当金の受取額	533	9,010
利息の支払額	△42,390	△44,141
補助金の受取額	18,914	9,240
法人税等の支払額	△275,647	△154,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,450	914,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,240	△38,241
定期預金の払戻による収入	25,039	25,040
有形固定資産の取得による支出	△464,352	△1,272,224
その他	△7,146	5,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,700	△1,279,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	64,940	3,400
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	1,270,000
長期借入金の返済による支出	△56,008	△37,032
配当金の支払額	△51,915	△26,334
リース債務の返済による支出	△116,938	△163,650
セール・アンド・リースバックによる収入	63,988	173,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,066	1,220,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,866	△3,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,683	851,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,757	1,467,441
現金及び現金同等物の期末残高	1,467,441	2,318,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.

瑪茨雅商貿(上海)有限公司

Matsuya R&D (Myanmar) Co.,Ltd.

タカハター株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名	決算日
Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.	12月31日 *1
瑪茨雅商貿(上海)有限公司	12月31日 *2
Matsuya R&D (Myanmar) Co.,Ltd.	3月31日
タカハター株式会社	3月31日

*1：連結決算日現在で仮決算を実施しております。

*2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

① 商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、商品及び原材料の一部については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、製品及び仕掛品の一部については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社における1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

② 無形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

①一時時点で充足される履行義務

当社グループでは、主に縫製品の販売及び縫製自動機の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転される期間が通常の間である場合における商品及び製品の販売については、出荷時に収益を認識しております。

②有償受給取引に係る収益認識

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

③有償支給取引に係る収益認識

買い戻す義務を負っていない有償支給取引について、収益認識適用指針第104項及び第179項より、支給品の消滅を認識した上で支給品の譲渡に係る収益を認識せず、「有償支給取引に係る負債」として負債を認識しております。

④一定の期間にわたり充足される履行義務

顧客との契約により他に転用できない財又はサービスを提供する場合において、受注から検収までに長期間を要する場合には、財又はサービスの履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の合計に占める割合に基づいて行っております。契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来ませんが、発生費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、収益認識適用指針第95項及び第98項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた7,113千円は、「電子記録債権」7,113千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた707千円は、「固定資産除却損」224千円、「その他」483千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動におけるキャッシュ・フロー」に表示していた「無形固定資産の取得による支出」 Δ 2,558千円、「その他」 Δ 4,587千円は、「その他」 Δ 7,146千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、メディカルヘルスケア、セイフティシステム並びにその他の3つの製品別の部門及び子会社を置き、事業活動を展開しており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、「メディカルヘルスケア」、「セイフティシステム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカルヘルスケア」では主に、血圧計腕帯やメディカルヘルスケア関連向け裁断機及び縫製自動機の開発・製造・販売を、「セイフティシステム」では主にカーシートやエアバッグなどの自動車安全部品の製造・販売や自動車部品業界向けの裁断機や縫製自動機の開発・製造・販売を、また「その他」ではその他（食品、家具など）業界向けの裁断機及び縫製自動機の開発・製造・販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「縫製自動機事業」「縫製品事業」の2区分を報告セグメントしていましたが、当連結会計年度より、「メディカルヘルスケア」「セイフティシステム」並びに「その他」の3区分に報告セグメントを変更することとしました。

これは当社グループでは、「Safety & Healthcare を通して科学技術の向上を図り人類に貢献する。」を企業理念としていることから、企業理念に即した経営管理を行うことを目的として変更したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,302,103	1,289,383	48,849	5,640,337	—	5,640,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,302,103	1,289,383	48,849	5,640,337	—	5,640,337
セグメント利益又は損失(△)	960,288	△330,190	△8,033	622,065	△266,890	355,174
セグメント資産	2,490,736	3,372,629	20,562	5,883,928	1,005,255	6,889,184
その他の項目						
減価償却費	77,466	148,671	—	226,137	3,261	229,399
減損損失(注)3	—	31,269	—	31,269	—	31,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,570	402,560	—	541,131	32,490	573,621

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△266,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産1,005,255千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セイフティシステムセグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みとなった資産グループについて、当連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31,269千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,134,404	2,006,210	23,611	7,164,225	—	7,164,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,134,404	2,006,210	23,611	7,164,225	—	7,164,225
セグメント利益又は損失(△)	1,221,117	△349,495	2,165	873,786	△262,017	611,769
セグメント資産	3,446,986	4,238,190	10,735	7,695,913	1,047,625	8,743,538
その他の項目						
減価償却費	70,693	194,433	—	265,126	3,593	268,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	711,292	1,176,985	—	1,888,277	533	1,888,810

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△262,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産1,047,625千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	その他	合計
1,341,698	2,571,119	1,646,427	81,091	5,640,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
150,681	883,801	151,103	476	1,186,062

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO., LTD.	2,518,919	メディカルヘルスケア
高力科技發展（大連）有限公司	1,630,982	メディカルヘルスケア

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	その他	合計
1,896,853	3,217,908	1,650,277	399,185	7,164,225

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
326,504	1,914,876	157,012	489	2,398,882

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO., LTD.	3,250,875	メディカルヘルスケア
高力科技發展（大連）有限公司	1,642,496	メディカルヘルスケア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	613.76円	714.77円
1株当たり当期純利益	31.42円	80.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.99円	80.09円

(注) 1. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割を行なわれたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	165,297	425,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	165,297	425,702
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,135	5,277,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,186	37,634
(うち新株予約権(株))	(72,186)	(37,634)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,237,707	3,775,147
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,237,707	3,775,147
普通株式の発行済株式数(株)	5,275,400	5,281,800
普通株式の自己株式数(株)	178	178
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,275,222	5,281,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。